

2011 年度 1 ～ 3 月事業概要報告

2011 年度、セーブ・ザ・チルドレンは大きな転換点を迎えた。それまで個々のメンバーが別々に行ってきた海外支援活動は IPU(International Program Unit)と呼ばれる全世界共通のシステムの下に統合される。これまでも UP(Unified Presence)の名の下に海外事務所との統合プロセスは進められてきたが、IPU は海外事務所を監督している地域事務所や本部も含めた海外支援活動システム全体の統合である。その最初の国として 1 月にネパールが IPU への移行プロセスを完了し、4 月にはアフガニスタンが IPU 体制に移行する予定である。

このようにセーブ・ザ・チルドレン全体は大きな変化の只中にあるが、セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン (SCJ) は 2011 年 1 月から 3 月にかけて、モンゴル・ベトナム・ミャンマー・ネパール・スリランカ・パキスタン・アフガニスタン・イラク・スーダン・ウガンダ・チリで、従来から実施していた教育・保健衛生・保護・緊急救援活動を粛々と継続した。

新規事業としては、SCJ にとって長年の悲願であった政府開発援助 (ODA) 本体事業への参加が、コミュニティ開発支援無償資金協力によるネパール基礎教育事業で実現した。本案件は日本政府がネパール政府に対して実施する公立小学校教室増築支援に関連して、技術支援 (ソフト部門) を SCJ が担当するもので、3 月に現地で概要設計調査が行われ、SCJ から 5 名の職員が参加した。

3 月 11 日、東北地方を中心とする東日本をマグニチュード 9.0 の大地震が襲い、その後に発生した大津波ともあいまって道路・鉄道・空港・ガス・水道・電気をはじめとする社会インフラに甚大な被害を与えたほか、2 万人以上の死者・行方不明者と 20 万人以上の避難民を生む未曾有の大災害となった。SCJ は、SC インターナショナル緊急対応チームの支援も受けて、直ちに救援活動を開始した。SCJ は震災発生以前から「子どもの貧困」に焦点を当てた活動を日本国内で実施してきたが、この活動を通じて日本の子どもたちへの支援に経験を積んでいた職員やボランティアが中心となって、避難所で子どもたちが安心して遊ぶことのできるスペース「こどもひろば」を開設し、その数は宮城県と岩手県を合わせて 19 ヶ所に及んだ。また避難所での生活において必要とされる衛生用品セットの配付も行った。

SCJ の支援活動は新聞やテレビでたびたび取り上げられた。その結果、SCJ のホームページへのアクセスが増加し、ホームページを通じて SCJ の支援者となる方が増加した。その声にこたえ、ホームページで緊急支援活動を随時報告した。また、多くのグローバル企業や、国内企業からの支援意向が寄付金だけでなく、現物支給も併せさばき切れないほど多数寄せられた。

2011 年 1 - 3 月期に実施した主な事業

事業国	事業名	主な資金拠出者
ネパール	武力紛争の影響下にある子どものための教育事業 (第三年次)	外務省
ネパール	住民参加型学校運営を中心とした教育の質の改善事業 (2 年次)	国際協力機構

ネパール	コミュニティへの働きかけを通じた公立小学校教育の質の改善フォローアップ事業(第1年次)	国際協力機構
ネパール	SSR プログラム支援のための小学校改善計画準備調査(技術支援)	国際協力機構
ベトナム	ベトナム山岳地域における育児指導を通じた子どもの栄養改善事業(第2期)	外務省
ベトナム	ベトナム山岳地域における子どもの栄養改善事業ー完全栄養母乳育児の推進	法人寄付
ベトナム	総合的子どもの発達事業(第2フェーズ)2年次	国際協力機構
ベトナム	ベトナム・イエンバイ省における地域の自然資源と伝統的知恵を利用した栄養事業	財団法人
ミャンマー	ミャンマーにおける母乳・補助食の栄養指導と生計向上事業(第1期)	外務省
ミャンマー	安全な水へのアクセス改善、衛生状況の改善事業	ユニセフ
ミャンマー	ミャンマー・ラカイン州ミエボン サイクロン・ギリ被災者への水衛生(WASH)キット緊急支援事業	ジャパンプラットフォーム
モンゴル	ストリートチルドレンの保護	法人寄付
モンゴル	子どもの権利実現のための暴力のない公平な教育環境推進事業(第3年次)	国際協力機構
モンゴル	弱い立場の子どもの保護事業	法人寄付
モンゴル	効果的な子どもの保護事業	モンゴル英国大使館
アフガニスタン	アフガニスタンにおける共同教育事業	法人寄付
アフガニスタン	中央高地バーミヤン州 教育復興支援事業	ジャパンプラットフォーム
スリランカ	スリランカ東部トリンコマレ県における幼い子どものケア事業(第2期)	外務省
スリランカ	ワンニ地域における生活再建支援事業(複数年二年度第1期)	ジャパンプラットフォーム
スリランカ	アンパラ州における教育支援事業	法人寄付
スリランカ	スリランカ東部における洪水被災者への緊急支援物資配布事業	ジャパンプラットフォーム
イラク	イラク南部バスラ県におけるコミュニティ参画型学校修復・運営改善事業	外務省
スーダン	子どもと妊産婦のための基礎保健・栄養改善事業	ジャパンプラットフォーム
パキスタン	パキスタン水害における子どもの生活支援と保護事業	ジャパンプラットフォーム

決算報告書

自 2011年 1月 1日
至 2011年3月31日

公益社団法人 セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン
(旧 社団法人セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン)

東京都千代田区内神田2-8-4

貸借対照表(一般会計)

2011年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
I. 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	281,190,622	234,177,831	47,012,791
海外現金預金	8,877,811	27,741,672	△ 18,863,861
前払事業費	292,555,820	270,086,096	22,469,724
未収金	6,860,975	17,806,572	△ 10,945,597
棚卸資産	2,570,869	2,741,963	△ 171,094
前払費用	2,279,682	2,079,682	200,000
仮払金	3,367,018	30,510	3,336,508
その他流動資産	0	489	△ 489
流動資産合計	597,702,797	554,664,815	43,037,982
2. 固定資産			
(1)基本財産			
定期預金	50,000,000	50,000,000	0
基本財産合計	50,000,000	50,000,000	0
(2)特定資産			
退職給付引当特定資産	9,682,100	9,162,200	519,900
減価償却引当特定資産	9,974,890	9,670,723	304,167
海外事業安定化積立特定資産	23,934,215	23,934,215	0
緊急援助事業引当特定資産	12,400,000	12,400,000	0
国内事業引当特定資産	3,200,000	3,200,000	0
特定資産合計	59,191,205	58,367,138	824,067
(3)その他固定資産			
土地	6,077,000	6,077,000	0
建物	24,888,336	24,431,828	456,508
建物付属設備	2,600,516	2,662,103	△ 61,587
車両運搬具	7,466,643	7,602,773	△ 136,130
什器備品	1,836,090	1,698,243	137,847
ソフトウェア	414,376	455,956	△ 41,580
ソフトウェア仮勘定	4,388,475	4,388,475	0
敷金及び保証金	15,929,300	15,279,300	650,000
その他固定資産合計	63,600,736	62,595,678	1,005,058
固定資産合計	172,791,941	170,962,816	1,829,125
資産合計	770,494,738	725,627,631	44,867,107
II. 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	42,835,880	64,407,597	△ 21,571,717
前受収益	304,513,904	0	304,513,904
預り金	1,788,450	2,908,620	△ 1,120,170
賞与引当金	10,659,230	2,818,641	7,840,589
流動負債合計	359,797,464	70,134,858	289,662,606
2. 固定負債			
退職給付引当金	10,876,362	10,658,974	217,388
固定負債合計	10,876,362	10,658,974	217,388
負債合計	370,673,826	80,793,832	289,879,994
III. 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
政府受託収入	0	66,701,364	△ 66,701,364
民間受託収入	0	239,886,197	△ 239,886,197
海外受託収入	0	17,392,980	△ 17,392,980
指定寄付	256,726,164	173,642,343	83,083,821
指定正味財産合計	256,726,164	497,622,884	△ 240,896,720
(うち基本財産への充当額)	(50,000,000)	(50,000,000)	0
2. 一般正味財産			
(うち特定資産への充当額)	(49,509,105)	(49,204,938)	304,167
正味財産合計	399,820,912	644,833,799	△ 245,012,887
負債及び正味財産合計	770,494,738	725,627,631	44,867,107

正味財産増減計算書(一般会計)

2011年1月1日から2011年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
①基本財産運用益	0	100,000	△ 100,000
②特定資産運用益	2,750	66,587	△ 63,837
③受取会費	3,215,000	12,455,000	△ 9,240,000
個人維持会費	1,050,000	5,750,000	△ 4,700,000
法人維持会費	1,800,000	5,300,000	△ 3,500,000
SCJ会費	365,000	1,405,000	△ 1,040,000
④海外援助事業受託収入	124,787,859	392,231,246	△ 267,443,387
政府受託収入	37,253,476	133,412,090	△ 96,158,614
民間受託収入	66,761,070	186,395,675	△ 119,634,605
海外受託収入	20,773,313	72,423,481	△ 51,650,168
⑤業務受託収入	0	1,791,563	△ 1,791,563
⑥事業収入	867,976	25,164,392	△ 24,296,416
⑦受取寄付金	131,799,117	667,329,479	△ 535,530,362
無指定寄付	89,488,164	325,988,685	△ 236,500,521
指定寄付	42,310,953	341,340,794	△ 299,029,841
⑧雑収入	1,318,036	4,741,097	△ 3,423,061
経常収益計	261,990,738	1,103,879,364	△ 841,888,626
(2) 経常費用			
①事業費	233,259,161	1,006,946,309	△ 773,687,148
海外援助費	68,019,843	396,796,277	△ 328,776,434
ネパール	9,792,822	56,606,518	△ 46,813,696
ベトナム	1,387,372	8,426,021	△ 7,038,649
ミャンマー	14,905,769	14,337,715	568,054
アフガニスタン	0	2,580,090	△ 2,580,090
モンゴル	14,123,941	103,849,266	△ 89,725,325
スリランカ	1,367,625	25,383,627	△ 24,016,002
イラク	10,191,758	2,859,333	7,332,425
世界連盟事業	16,250,556	180,587,693	△ 164,337,137
その他	0	2,166,014	△ 2,166,014
緊急援助事業費	57,736,175	225,094,324	△ 167,358,149
東日本震災事業費	17,394,444	0	17,394,444
事業人件費	38,437,630	139,372,510	△ 100,934,880
海外事業活動費	6,311,185	49,128,147	△ 42,816,962
国内事業費	1,720,183	10,078,814	△ 8,358,631
国内啓蒙費	43,639,701	186,476,237	△ 142,836,536
②管理費	33,034,640	91,339,365	△ 58,304,725
人件費	9,340,527	39,650,750	△ 30,310,223
交通費	2,108,091	1,081,309	1,026,782
家賃・リース料	7,628,992	29,740,627	△ 22,111,635
その他	13,200,504	17,224,323	△ 4,023,819
外部監査費	0	1,470,000	△ 1,470,000
減価償却費	756,526	2,172,356	△ 1,415,830
経常費用計	266,293,801	1,098,285,674	△ 831,991,873
当期経常増減額	△ 4,303,063	5,593,690	△ 9,896,753
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
①退職給付引当金戻入益	101,200	962,732	△ 861,532
②固定資産売却益	7,618	0	7,618
③その他計上外収益	78,078	0	78,078
経常外収益計	186,896	962,732	△ 775,836
(2) 経常外費用			
①固定資産除却損	0	4,077,082	△ 4,077,082
経常外費用計	0	4,077,082	△ 4,077,082
当期経常外増減額	186,896	△ 3,114,350	3,301,246
当期一般正味財産増減額	△ 4,116,167	2,479,340	△ 6,595,507
一般正味財産期首残高	147,210,915	144,731,575	2,479,340
一般正味財産期末残高	143,094,748	147,210,915	△ 4,116,167
II 指定正味財産増減の部			
①海外援助事業受託収入	108,301,885	625,694,826	△ 517,392,941
政府受託収入	29,395,604	174,205,651	△ 144,810,047
民間受託収入	73,796,062	365,026,980	△ 291,230,918
海外受託収入	5,110,219	86,462,195	△ 81,351,976
②受取寄付金等	119,832,140	241,020,046	△ 121,187,906
指定寄付	119,832,140	241,020,046	△ 121,187,906
③一般正味財産への振替額	△ 469,030,745	△ 745,067,664	276,036,919
当期指定正味財産増減額	△ 240,896,720	121,647,208	△ 362,543,928
指定正味財産期首残高	497,622,884	375,975,676	121,647,208
指定正味財産期末残高	256,726,164	497,622,884	△ 240,896,720
III 正味財産期末残高	399,820,912	644,833,799	△ 245,012,887

財務諸表に関する注記(一般会計)

1. 重要な会計方針

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)で評価している。

(2) 固定資産の減価償却の方法

建物・建物付属設備・車両運搬具・什器備品・ソフトウェア-----定額法による減価償却を実施している。

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金は、当該年度末の要支給額に相当する額を計上している。
賞与引当金は、当年度末における支給見込み額に相当する額を計上している。

(4) 海外財務諸表の円換算

以下のとおり2011年3月銀行最終営業日TTMレートを採用している。
1USドル=83.15円(三菱東京UFJ銀行 3月31日)
ネパール 1NRS(ネパールルピー)=1.159円(Nepal Rastra Bank 3月31日)

(5) 消費税等の会計処理

税込方式によっている。

(6) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及び残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	50,000,000	-	-	50,000,000
小計	50,000,000	-	-	50,000,000
特定資産				
退職給付引当特定資産	9,162,200	747,700	227,800	9,682,100
減価償却引当特定資産	9,670,723	304,167	-	9,974,890
海外事業安定化積立特定資産	23,934,215	-	-	23,934,215
緊急援助事業引当特定資産	12,400,000	-	-	12,400,000
国内事業引当特定資産	3,200,000	-	-	3,200,000
小計	58,367,138	1,051,867	227,800	59,191,205
合計	108,367,138	1,051,867	227,800	109,191,205

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は次のとおりである。

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当)	(うち一般正味財産からの充当)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
定期預金	50,000,000	(50,000,000)	-	-
小計	50,000,000	(50,000,000)	-	-
特定資産				
退職給付引当特定資産	9,682,100	-	-	(9,682,100)
減価償却引当特定資産	9,974,890	-	(9,974,890)	-
海外事業安定化積立特定資産	23,934,215	-	(23,934,215)	-
緊急援助事業引当特定資産	12,400,000	-	(12,400,000)	-
国内事業引当特定資産	3,200,000	-	(3,200,000)	-
小計	59,191,205	-	(49,509,105)	(9,682,100)
合計	109,191,205	(50,000,000)	(49,509,105)	(9,682,100)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は次のとおりである。

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	28,404,981	3,516,645	24,888,336
建物付属設備	3,255,000	654,484	2,600,516
車両運搬具	10,770,980	3,304,337	7,466,643
什器備品	4,525,022	2,688,932	1,836,090
ソフトウェア	4,781,757	4,367,381	414,376
合計	51,737,740	14,531,779	37,205,961

5. リース取引関係

(所有権移転外ファイナンス・リース取引)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、及び期末残高相当額

	什器備品
取得価額相当額	6,200,002
減価償却累計額相当額	3,601,648
期末残高相当額	2,598,354

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	1年以内	1年超	合計
未経過リース料期末残高相当額	1,180,828	1,490,363	2,671,191

(3) 当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	331,380
減価償却費相当額	308,994
支払利息相当額	14,296

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
利息相当額の算定方法は、リース料総額と取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。

6. 補助金等の内訳並びに交付者、当期増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期増減額及び残高は次のとおりである。

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
政府受託収入					
NGO連携無償資金協力等	日本国外務省	60,010,559	13,460,964	26,341,002	47,130,521
草の根技術協力等	(独)国際協力機構	6,690,805	15,934,640	12,737,348	9,888,097
民間受託収入					
緊急支援助成金	(特)ジャパン・プラットフォーム	233,319,216	73,796,062	64,886,723	242,228,555
栄養改善事業助成金等	味の素(株)	254,466		254,466	-
栄養改善事業助成金等	(財)トヨタ財団	890,000		498,740	391,260
海外受託収入					
セーブ・ザ・チルドレン共同事業	セーブ・ザ・チルドレン・インターナショナル	4,199,669	5,110,219	7,909,876	1,400,012
合計		305,364,715	108,301,885	112,628,155	301,038,445

注 貸借対照表上の記載区分は、全て前受収益となっている。

7. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は以下のとおりである。

内容	金額
政府受託収入	37,253,476
民間受託収入	65,439,595
海外受託収入	17,627,738
指定寄付	42,319,803
未払金	1,876,229
前受収益	304,513,904
合計	469,030,745

注 上記振替額は、未払金と前受収益への振替を除いて経常収益への振替となっている。

8. 前払事業費のうち、82,690,761円と、現金預金と海外現金預金のうち174,035,403円は、指定正味財産に対応するものである。

9. キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の当期末残高と貸借対照表に掲記される科目の金額との関係

現金預金	281,190,622
海外現金預金	8,877,811
現金及び現金同等物	290,068,433

財産目録(一般会計)

2011年3月31日現在

(単位:円)

科 目	金 額	金 額
I.資産の部		
1.流動資産		
現金預金		
現金手許有高	345,067	
普通預金 三菱東京UFJ銀行室町支店等	280,845,555	
現金預金合計	281,190,622	
海外現金預金		
モンゴル	7,580,387	
ミャンマー	1,297,424	
海外現金預金合計	8,877,811	
前払事業費	292,555,820	
未収金		
本部	6,523,127	
モンゴル	337,848	
未収金合計	6,860,975	
棚卸資産	2,570,869	
前払費用		
本部	2,279,682	
仮払金		
本部	3,353,974	
モンゴル	13,044	
仮払金合計	3,367,018	
流動資産合計		597,702,797
2.固定資産		
(1)基本財産 三菱東京UFJ銀行室町支店定期預金	50,000,000	
(2)特定資産		
退職給付引当特定資産 三菱東京UFJ銀行室町支店定期預金	9,682,100	
減価償却引当特定資産 三菱東京UFJ銀行室町支店定期預金	9,974,890	
海外事業安定化積立特定資産 三菱東京UFJ銀行室町支店定期預金	23,934,215	
緊急援助事業引当特定資産 三菱東京UFJ銀行室町支店定期預金	12,400,000	
国内事業引当特定資産 三菱東京UFJ銀行室町支店定期預金	3,200,000	
特定資産合計	59,191,205	
(3)その他固定資産		
土地	6,077,000	
建物		
本部	15,395,859	
モンゴル	9,000,664	
スーダン	491,813	
建物合計	24,888,336	
建物付属設備	2,600,516	
車両運搬具		
アフガニスタン	4,700,819	
モンゴル	2,676,827	
ミャンマー	88,997	
車両運搬具合計	7,466,643	
什器備品(コンピューターシステム等)		
本部	1,114,706	
モンゴル	342,532	
スーダン	378,852	
什器備品合計	1,836,090	
ソフトウェア(支援者管理ソフト等)	414,376	
ソフトウェア 仮勘定	4,388,475	
敷金及び保証金		
本部事務所賃借敷金(東京都千代田区内神田)	15,279,300	
大阪事務所賃借保証金(大阪府大阪市中央区高麗橋)	600,000	
駐車場敷金(東京都千代田区鍛冶町)	50,000	
保証金合計	15,929,300	
その他固定資産合計	63,600,736	
固定資産合計		172,791,941
資産合計		770,494,738

財産目録(一般会計)

2011年3月31日現在

(単位：円)

科 目	金 額	
II.負債の部		
1. 流動負債		
未払金		
本部	39,957,534	
モンゴル	2,878,346	
未払金合計	42,835,880	
前受収益	304,513,904	
預り金	1,788,450	
賞与引当金	10,659,230	
流動負債合計		359,797,464
2. 固定負債		
退職給付引当金		
本部	9,682,100	
モンゴル	1,194,262	
退職給付引当金合計	10,876,362	
固定負債合計		10,876,362
負債合計		370,673,826
正味財産		399,820,912

キャッシュ・フロー計算書(一般会計)

2011年1月1日から2011年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 事業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 事業活動収入			
①基本財産運用収入	0	100,000	△ 100,000
②特定資産運用収入	2,750	66,587	△ 63,837
③会費収入	3,215,000	12,455,000	△ 9,240,000
④政府受託収入等	29,395,604	115,013,547	△ 85,617,943
⑤民間受託収入	63,944,738	343,240,708	△ 279,295,970
⑥寄付金収入	221,375,766	566,054,173	△ 344,678,407
無指定寄付収入	101,552,476	324,094,627	△ 222,542,151
指定寄付収入	119,823,290	241,959,546	△ 122,136,256
⑦業務受託収入	0	1,456,875	△ 1,456,875
⑧事業収入	885,828	25,142,254	△ 24,256,426
⑨雑収入	1,318,036	4,386,722	△ 3,068,686
⑩海外受託収入	10,172,316	84,862,590	△ 74,690,274
事業活動収入計	330,310,038	1,152,778,456	△ 822,468,418
2. 事業活動支出			
①事業費支出	268,718,712	975,633,158	△ 706,914,446
海外援助費支出	69,364,258	286,349,254	△ 216,984,996
ネパール	9,986,945	50,760,152	△ 40,773,207
ベトナム	5,686,111	5,892,590	△ 206,479
ミャンマー	11,607,842	21,432,146	△ 9,824,304
アフガニスタン	696,622	2,580,090	△ 1,883,468
モンゴル	15,698,572	100,912,070	△ 85,213,498
スリランカ	1,920,000	1,000,000	920,000
イラク	23,768,166	0	23,768,166
世界連盟事業	0	94,958,322	△ 94,958,322
その他	0	8,813,884	△ 8,813,884
緊急援助事業費支出	97,389,122	305,147,954	△ 207,758,832
東日本震災事業費支出	13,179,366	0	13,179,366
事業人件費支出	36,314,249	142,289,795	△ 105,975,546
海外事業活動費支出	5,671,785	47,956,953	△ 42,285,168
国内事業費支出	1,464,096	10,620,797	△ 9,156,701
国内啓蒙費支出	45,335,836	183,268,405	△ 137,932,569
②管理費支出	29,957,393	86,975,135	△ 57,017,742
人件費支出	7,856,729	39,493,140	△ 31,636,411
交通費支出	1,971,851	1,081,309	890,542
家賃・リース料支出	7,628,992	29,740,627	△ 22,111,635
その他支出	12,499,821	16,660,059	△ 4,160,238
③外部監査費支出	1,470,000	1,365,000	105,000
④雑支出	0	9,109,000	△ 9,109,000
事業活動支出計	300,146,105	1,073,082,293	△ 772,936,188
事業活動によるキャッシュ・フロー	30,163,933	79,696,163	△ 49,532,230
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 投資活動収入			
①特定資産取崩収入			
退職給付引当特定資産取崩収入	227,800	8,022,900	△ 7,795,100
減価償却引当特定資産取崩収入	0	1,244,443	△ 1,244,443
特定資産取崩収入計	227,800	9,267,343	△ 9,039,543
②固定資産売却収入	0	573,282	△ 573,282
投資活動収入計	227,800	9,840,625	△ 9,612,825
2. 投資活動支出			
①特定資産取得支出			
退職給付引当特定資産取得支出	747,700	2,242,200	△ 1,494,500
減価償却引当特定資産取得支出	304,167	1,145,154	△ 840,987
特定資産取得支出計	1,051,867	3,387,354	△ 2,335,487
②固定資産取得支出	540,936	10,964,539	△ 10,423,603
③保証金差入支出	650,000	0	△ 650,000
投資活動支出計	2,242,803	14,351,893	△ 13,409,090
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,015,003	△ 4,511,268	3,796,265
III 現金及び現金同等物の増減額	28,148,930	75,184,895	△ 45,735,965
IV 現金及び現金同等物の期首残高	261,919,503	186,734,608	75,184,895
V 現金及び現金同等物の期末残高	290,068,433	261,919,503	29,448,930

収支計算書(一般会計)

2011年1月1日から2011年3月31日まで

(単位:円)

科 目	予算額	決算額	差異	備考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
①基本財産運用収入	150,000	0	△ 150,000	
②特定資産運用収入	0	2,750	2,750	
③会費収入	12,000,000	3,215,000	△ 8,785,000	
④政府受託収入等	375,381,000	27,570,730	△ 347,810,270	外務省事業の開始時期が4月以降であることによる
⑤民間受託収入	191,333,000	75,066,182	△ 116,266,818	
⑥寄付金収入	675,330,000	209,311,454	△ 466,018,546	
無指定寄付収入	407,787,000	89,488,164	△ 318,298,836	
指定寄付収入	267,543,000	119,823,290	△ 147,719,710	東日本地震指定寄付84万円を含む
⑦業務受託収入	15,000,000	0	△ 15,000,000	ネパールコンサル案件、未収入による
⑧事業収入	23,200,000	867,976	△ 22,332,024	チャリティディナー未実施による
⑨雑収入	360,000	1,318,036	958,036	
⑩海外受託収入	2,871,000	8,255,794	5,384,794	
事業活動収入計	1,295,625,000	325,607,922	△ 970,017,078	
2. 事業活動支出				
①事業費支出	1,647,326,000	530,538,276	△ 1,116,787,724	
海外援助費支出	795,586,000	130,607,694	△ 664,978,306	
ネパール	58,600,000	16,329,505	△ 42,270,495	
ベトナム	41,174,000	9,880,682	△ 31,293,318	
ミャンマー	184,694,000	18,381,218	△ 166,312,782	
アフガニスタン	108,000,000	0	△ 108,000,000	
モンゴル	73,379,000	17,740,826	△ 55,638,174	
スリランカ	45,346,000	25,680,505	△ 19,665,495	
イラク	137,609,000	26,344,402	△ 111,264,598	
世界連盟事業	55,307,000	16,250,556	△ 39,056,444	
その他	91,477,000	0	△ 91,477,000	
緊急援助事業費支出	428,304,000	299,964,740	△ 128,339,260	
東日本震災事業費支出	0	17,394,444	17,394,444	
事業人件費支出	158,180,000	33,251,313	△ 124,928,687	
海外事業活動費支出	43,880,000	6,311,185	△ 37,568,815	
国内事業費支出	9,300,000	1,444,083	△ 7,855,917	
国内啓蒙費支出	212,076,000	41,564,817	△ 170,511,183	
②管理費支出	91,854,000	31,838,678	△ 60,015,322	
人件費支出	40,807,000	8,416,139	△ 32,390,861	
交通費支出	1,000,000	2,108,091	1,108,091	
家賃・リース料支出	32,047,000	7,628,992	△ 24,418,008	
その他支出	18,000,000	13,685,456	△ 4,314,544	
③外部監査費支出	1,575,000	0	△ 1,575,000	
事業活動支出計	1,740,755,000	562,376,954	△ 1,178,378,046	
事業活動収支差額	△ 445,130,000	△ 236,769,032	208,360,968	
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
①特定資産取崩収入				
退職給付引当特定資産取崩収入	0	227,800	227,800	職員1名の退職による
特定資産取崩収入計	0	227,800	227,800	
②固定資産売却収入	18,000,000	0	△ 18,000,000	
投資活動収入計	18,000,000	227,800	△ 17,772,200	
2. 投資活動支出				
①特定資産取得支出				
退職給付引当特定資産取得支出	2,900,000	747,700	△ 2,152,300	
減価償却引当特定資産取得支出	1,600,000	304,167	△ 1,295,833	
特定資産取得支出計	4,500,000	1,051,867	△ 3,448,133	
②固定資産取得支出	1,500,000	540,936	△ 959,064	
ソフトウェア取得支出	12,000,000	345,327	△ 11,654,673	寄付者管理データベースの未完成による
③保証金差入支出	0	650,000	650,000	大阪事務所保証金と東京の駐車場敷金による
投資活動支出計	6,000,000	2,242,803	△ 3,757,197	
投資活動収支差額	12,000,000	△ 2,015,003	△ 14,015,003	
当期収支差額	△ 433,130,000	△ 238,784,035	194,345,965	
前期繰越収支差額	487,348,598	487,348,598	0	
次期繰越収支差額	54,218,598	248,564,563	194,345,965	

収支計算書に対する注記

1. 資金の範囲について

資金の範囲には、現金預金・海外現金預金・前払事業費・未収金・棚卸資産・前払費用・仮払金・その他流動資産、未払金・前受収益・預り金を含めている。

なお、前期末及び当期末残高は、下記2に記載するとおりである。

2. 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期末残高
現金預金	234,177,831	281,190,622
海外現金預金	27,741,672	8,877,811
前払事業費	270,086,096	292,555,820
未収金	17,806,572	6,860,975
棚卸資産	2,741,963	2,570,869
前払費用	2,079,682	2,279,682
仮払金	30,510	3,367,018
その他流動資産	489	0
合計	554,664,815	597,702,797
未払金	64,407,597	42,835,880
前受収益	0	304,513,904
預り金	2,908,620	1,788,450
合計	67,316,217	349,138,234
次期繰越収支差額	487,348,598	248,564,563

監査報告書

公益社団法人セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン
理事長 上野 昌也 殿

2011年6月6日
公益社団法人セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン

監事 鈴木教夫 

監事 河合弘之 

私たちは、2011年1月1日から2011年3月31日までの会計年度における、旧社団法人セーブ・ザ・チルドレン・ジャパンの会計及び業務の監査を行い、次のとおり報告する。

1. 監査の方法の概要

- (1) 会計監査について、帳簿並びに関係書類の閲覧など必要と思われる監査手続きを用いて決算書類の正確性を検討した。
- (2) 業務監査について、理事会及びその他の会議に出席し、必要と思われる事項について理事から業務の報告を聴取し、関係書類の閲覧など必要と思われる監査手続きを用いて業務執行の妥当性を検討した。

2. 監査意見

- (1) 貸借対照表、正味財産増減計算書、キャッシュ・フロー計算書、財産目録及び収支計算書は、会計帳簿の記載金額と一致し、当団体の収支状況及び財政状態を正しく示していると認める。
- (2) 事業報告書の内容は事実であると認める。
- (3) 理事の職務執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款その他の規則に違反する重大な事実はないと認める。

以上